

地域経済成長格差とその要因に関する分析*

Analysis on Regional Economic Growth Disparity and the Factor *

米川 誠**

By Makoto YONEKAWA**

1. はじめに

「国土形成計画」では2層（ブロック圏、生活圈）の圏域構造を提唱しており、ブロック圏においては、経済的自立の政策立案が大きな課題となる。このためには、ブロック（地域）の経済の特徴、ブロック（地域）間の格差について、十分に実態を分析し、政策立案することが重要となる。

メディアなどでも、地域経済格差が拡大していると言われているが、それらの論調の中身をみると、印象的な論に終始していたり、定性的な分析を行っているものが多い。ブロック（地域）格差は生じているのか、格差が生じている場合には、なぜ、ブロック（地域）格差が生じて、その格差は拡大しているのかを定量的に深く分析したものはあまり見受けられない。

近年の所得格差の要因について定量的に分析を行ったものには内閣府¹⁾がある。内閣府¹⁾では地域間所得格差は長期的には縮小傾向であるが、最も高い地域と低い地域の間では2倍の格差があることを示した上で、一人当たり所得の地域間格差の要因分析を行っている。内閣府の分析では格差が生じる最大の要因は労働生産性の違いであり、その格差は産業特化と人的資本に依存していると結論づけている。しかし、格差の変化つまり成長率格差の要因についての分析は行っていない。

本分析は成長が停滞しているといわれる北海道と近年成長が著しいといわれる九州を対象として地域経済成長格差が生じる要因を分析し、あわせて地域政策の方向性について検討を行うことを目的とする。本分析では地域経済成長格差が生じる要因として地域間の産業構造の違いに着目し、まず各地域の産業別総生産の伸び率・産業構成比の全国との比較を行った。さらにシフト・シェア分析を用いて、地域経済成長格差を一国全体の産業動向を反映した部分と地域独自の変化に要因分解を行った。次に労働生産性と産業シェアの関係分析を行い、最後に地域経済成長の政策の方向性について検討を行った。

*キーワード：国土計画、地域計画

**非会員、修（情報科学）、（株）大和総研 産業コンサルティング部（〒135-0041東京都江東区冬木14-5、TEL03-5620-4497、E-MAIL:makoto.yonekawa@rc.dir.co.jp）

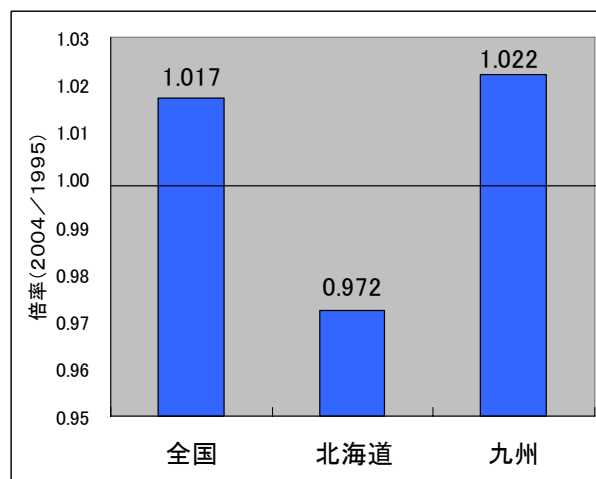


図-1 地域内総生産(名目)の成長率 (2004年/1995年)

出典：県民経済計算年報より作成

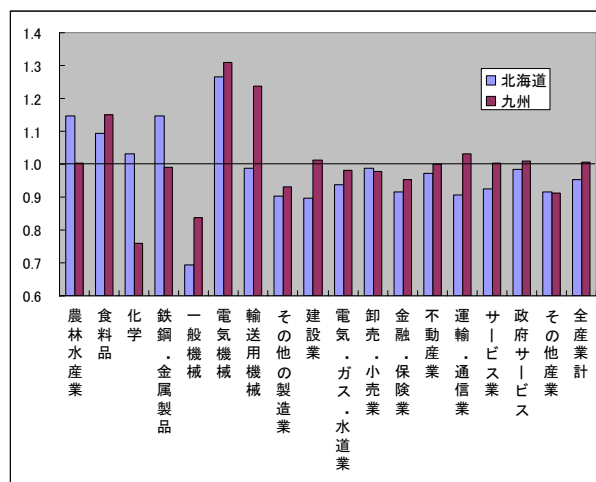


図-2 産業別総生産(名目)の成長率 (2004年/1995年) の対全国比

出典：県民経済計算年報より作成

2. 近年の地域経済格差の動向

(1) 地域経済成長の格差

図-1は1995年から2004年までの全国、北海道、九州の地域内総生産(名目)の伸びを示したものである。これより、全国ではこの間の総生産の伸びが1.7%であったのに対し、北海道では2.8%の減少と全国と4.5%もの成長率の開きがあることがわかる。逆に九州はこの間の伸

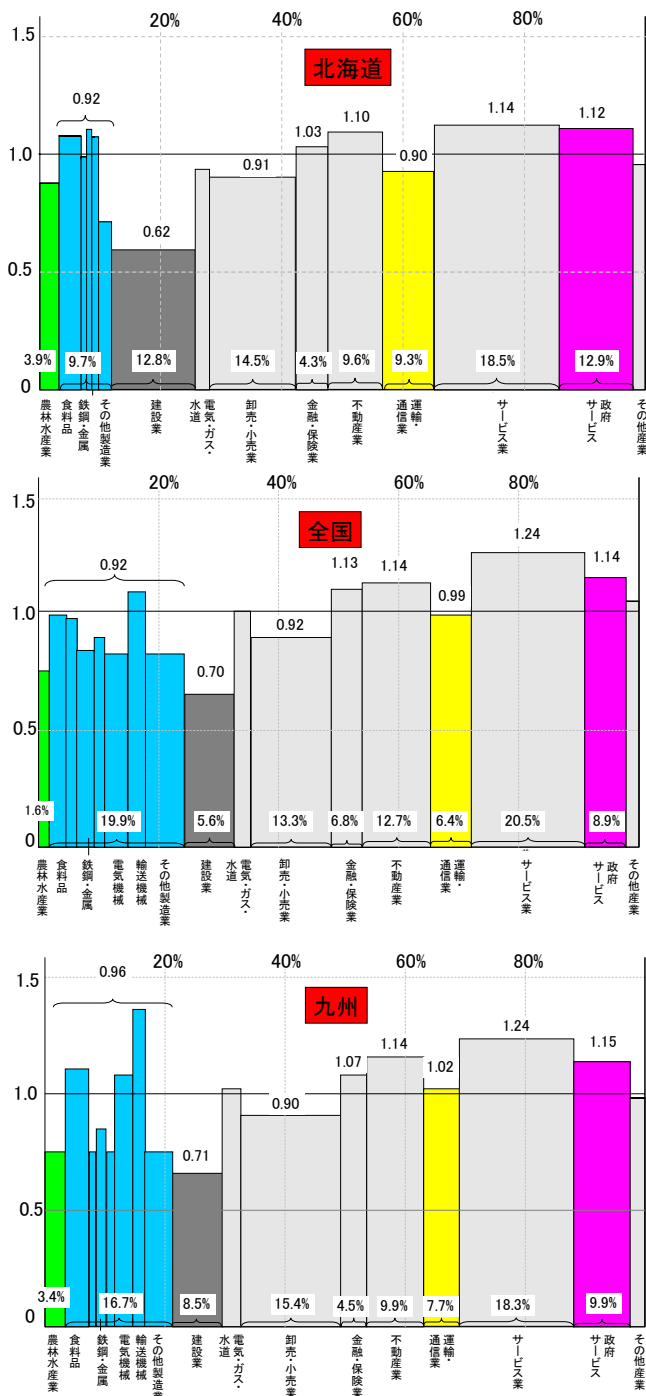


図-3 総生産の産業別シェアと伸び(04年/95年)
(横軸：シェア(95年)、縦軸：伸び)

出典：県民経済計算年報より作成

びは2.2%と全国を0.5%上回る成長率を達成しており、近年北海道、九州の両地域間の経済格差は拡大傾向にある。

図-2は北海道と九州の産業別総生産成長率の対全国比を示したものである。北海道では食料品、鉄鋼・金属製品、電気機械で全国を上回る伸びを示しているが、建設業やサービス業などの第3次産業では全国を下回っている。九州では食料品、電気機械、輸送機械が全国の伸びを上回っている産業が多い。

地域経済成長格差を考える場合、このような産業の成長率の地域差は重要であるが、それとともに、各産業のその地域におけるシェアも重要となる。たとえば、ある産業の伸びが大きくてもその産業の地域におけるシェアが小さければ地域経済成長に及ぼす影響は微々たるものになる。またある産業の成長率がわずかに減少となったとしても、その産業の地域におけるシェアが大きければ、地域全体の経済成長に与える影響は大きなものになる。図-3は全国、北海道、九州について、横軸に1995年の産業別総生産のシェア、縦軸に産業別総生産の1995年から2004年の伸びを示したものであり、各産業の地域経済成長への影響の度合いを視覚的に見ることができる。まず、北海道と全国を比較すると、北海道は1995年時点で製造業のシェアが低く、建設業のシェアが大きかった。建設業は全国的にマイナス成長であり、特に北海道での落ち込みが大きかったことにより、北海道の経済成長にとって大きなマイナスの影響となったことがわかる。また北海道ではサービス業のシェアが大きい、その伸び率は全国の24%増に比べて14%増に留まっており、全国を大きく下回る伸びとなっている。また、北海道は農林水産業や政府サービスのシェアが全国に比べて大きいことも特徴としてあげられる。

一方、九州の特徴としては、建設業、卸売・小売業、政府サービスの比率が全国に比べて高く、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業の比率が低い。建設業、卸売・小売業は全国的にマイナス成長であるので、これらの産業の比率が高いことは九州全体の経済成長にとってマイナスの影響を及ぼす。しかしながら、九州は製造業の比率が全国に比べて低いものの、食料品、電気機械、輸送機械などで全国を大幅に上回る成長を達成している。

3. 地域経済成長格差の要因

(1) シフト・シェア分析による成長格差の要因分解

地域間で経済成長格差が生じる要因として産業構造の違いと各産業の成長の地域間差によるところが大きいと考えられるが、問題はそれらの要因が地域間経済成長格差にどの程度影響を与えているかである。以下では、各地域と全国との成長率格差の要因分解を行うことで、この問題を検討する。

具体的には、シフト・シェア分析²⁾という手法を用いて分析を行った。シフト・シェア分析とは、地域と全国の経済成長率格差を産業構造の違いを反映した部分と当該地域独自の変化による部分に要因分解を行うものである。ここでは、北海道と九州の1995年～2004年の地域総生産(名目)の全国との成長格差について、以下の式を用いて要因分解を行った。

$$G^R - G^J = \sum_i G_i^R (S_i^R - S_i^J) + \sum_i (G_i^R - G_i^J) S_i^J \quad (1)$$

ここで、

R : 地域 J : 全国

G^R : 地域 R の成長率 $(= (X^R - X_{-1}^R) / X_{-1}^R)$

X^R : R 地域の総生産

G_i^R : 地域 R の i 産業の成長率 $(= (X_i^R - X_{i,-1}^R) / X_{i,-1}^R)$

S_i^R : 基準年次(1995年)における R 地域内の

i 産業構成比 $(= X_{i,-1}^R / X_{-1}^R)$

をあらわす。

(1) 式左辺は地域 R と全国との成長率差を表しており、これを要因分解したものが右辺である。右辺第一項目は地域 R の i 産業の成長率に i 産業の全国との構成比の差を掛けたものであり、産業構造の違いによる成長率差といえることができる。先の例では、北海道のようにマイナス成長である建設業のシェアが全国に比べて大きければ総生産成長率が全国を下回るということになる。右辺第二項目は i 産業の成長率差に全国の i 産業の構成比を掛けたものであり、各産業で全国と成長率が異なることによる成長率差であり、地域独自の要因といえることができる。先の例では、九州は輸送機械の成長率が全国に比べて高いことが、九州の成長率が全国より高い要因になっているということになる。

以上より、(1) 式はすなわち、「各地域の成長率の全国との差」=「産業構造要因」+「産業別成長率格差要因」である。

(2) 地域経済成長格差の要因分解結果

(1) 式によって地域経済成長格差の要因分解を行った結果が表-1に示されている。

まず、北海道については、全国との成長率差が-4.5%であったが、このうち産業構造要因が-0.8%であったのに対し、産業別成長率格差要因が-3.6%であり、産業別成長率格差要因のほうが全国との成長率差に大きな影響を与えている。産業構造要因を産業別に内訳をみると、産業構造要因でマイナスの影響が最も大きかったのは建設業の-1.8%であり、北海道で建設業のシェアが大きいことが成長格差が生じる一要因となっている。産業別成長率格差要因を産業別に内訳をみると、第三次産業でマイナスの産業が多いが、最もマイナスの影響が大きかったのはサービス業の-1.6%であった。北海道のサービス業は全国に比べて伸びが大幅に低かったことが成長格差に大きな影響を与えている。

表-1 地域経済成長格差の要因分解結果

	北海道		九州	
全国との成長率差 (1995年~2004年)	-4.5%		0.5%	
	▼ 要因分解		▼ 要因分解	
	産業構造 要因	産業別成長 率格差要因	産業構造 要因	産業別成長 率格差要因
全産業計	-0.8%	-3.6%	0.0%	0.5%
農林水産業	-0.3%	0.2%	-0.4%	0.0%
食料品	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%
化学	0.0%	0.1%	0.2%	-0.4%
鉄鋼・金属製品	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%
一般機械	0.7%	-0.6%	0.2%	-0.3%
電気機械	-0.3%	0.9%	-0.1%	1.0%
輸送用機械	-0.2%	0.0%	-0.5%	0.6%
その他の製造業	0.5%	-0.5%	0.3%	-0.4%
建設業	-1.8%	-0.6%	-0.1%	0.1%
電気・ガス・水道業	0.0%	-0.2%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.3%
金融・保険業	0.0%	-0.5%	-0.1%	-0.3%
不動産業	-0.1%	-0.4%	-0.1%	0.0%
運輸・通信業	-0.2%	-0.4%	0.0%	0.2%
サービス業	0.2%	-1.6%	0.3%	0.1%
政府サービス	0.6%	-0.2%	0.3%	0.1%
その他産業	0.0%	-0.2%	0.0%	-0.2%

次に九州では全国を0.5%上回る成長率であったが、このうち産業構造要因が0.0%であったのに対し、産業別成長率格差要因が0.5%であった。産業構造要因が0.0%であったのは、産業構成が比較的全国のものに近いと考えると考えられる。産業別成長率格差要因が0.5%とプラスであったのは電気機械1.0%と輸送用機械0.6%によるところが大きい。九州では近年半導体や自動車の工場の立地が進んでおり、このことが産業別成長率格差要因を押し上げ、全国を上回る成長率を達成できたと考えられる。

(3) 労働生産性と産業シェアの関係

シフト・シェア分析によって特定の産業の成長率が地域間で異なり、これが地域全体の成長格差に大きな影響を与えていることがわかった。このような地域間で特定の産業の成長率が異なる理由としては労働力の質、技術革新の程度、生産物や要素市場へのアクセス性等の違いによって労働生産性が地域間で異なることが上げられる。したがって、地域経済成長を考える場合、地域の労働生産性を考えることは重要である。

図-4は北海道と九州における各産業シェアの対全国比(特化係数)と労働生産性の対全国比を示したものである。つまり、グラフの上に行けば行くほど、その地域ではその産業の特化の度合いは全国比で高く、右に行けば行くほど全国に比べてその地域の労働生産性は高いことを表す。

この図で第一象限は労働生産性が高く、産業のシェアも大きい産業で、北海道、九州ともに農林水産業が該当している。また第三象限は労働生産性が低く、産業のシェアも低い産業であり、北海道、九州ともに化学、一般機械が該当する。ここで問題となるのは第二象限と第四象限に該当する産業である。第二象限は労働生産性は低い、産業シェアは高い産業である。ここに該当する

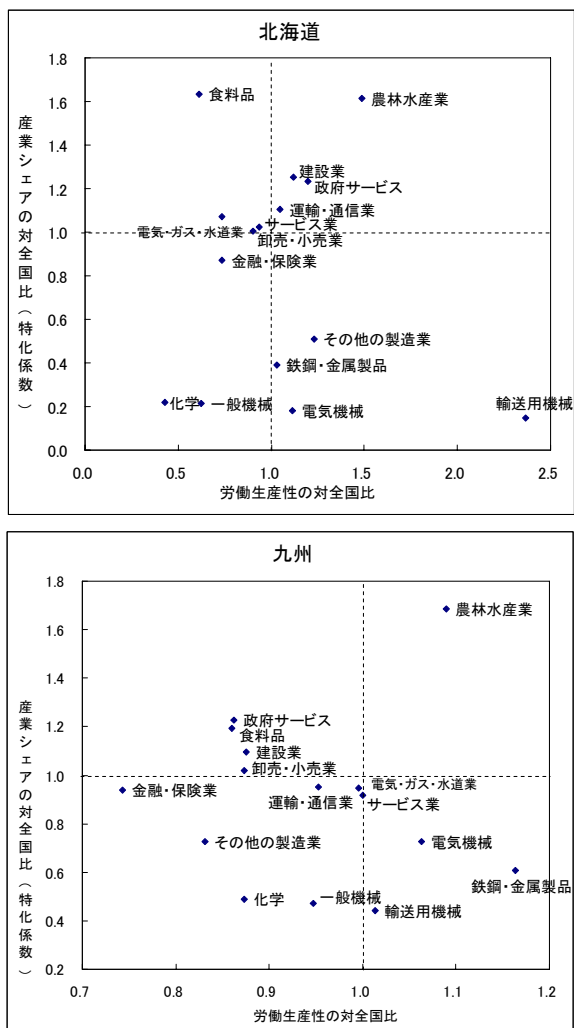


図-4 労働生産性と産業シェア（2000年）

出典：県民経済計算年報、国勢調査より作成

産業は労働生産性を高める余地があり、またそれが望ましい産業であり、北海道、九州ともに食料品が該当する。第四象限は労働生産性は高いが、産業シェアは低い産業である。ここに該当する産業はシェアを高めることが望ましい産業であり、北海道では輸送用機械、電気機械、九州では鉄鋼・金属製品、電気機械、輸送用機械が該当する。

3. 政策の方向性

シフト・シェア分析の結果、北海道が全国を大きく下回るマイナス成長だったのは建設業のシェアが大きいことや、サービス業の伸びが低かったこと、また九州が全国を上回るプラス成長だったのは、電気機械、輸送機械の九州における成長率が大きかったためであることが分かった。また、労働生産性と産業シェアの関係より、産業シェアが高いにもかかわらず労働生産性が全国に比べて低いのは北海道、九州ともに食料品であり、労働生産性は高いが、産業シェアは低い産業は北海道では輸送用機械、電気機械、九州では鉄鋼・金属製品、電気機械、

輸送用機械であった。

これらの分析より各地域における経済成長のための施策としては、北海道では食料品の労働生産性を上げるとともに、建設業のシェアを下げて電気機械、輸送機械のシェアを上げることがあげられる。また北海道のサービス業はシェアが大きいにもかかわらず、成長率は全国以下であり、成長格差の大きな要因となっている。たとえば観光振興などによるサービス業の成長は北海道経済の成長に有効であろう。九州では電気機械や輸送機械の成長により全国を上回る成長を達成しているが、集積を進めシェアを高めることでさらに高い成長を達成することができよう。

4. おわりに

本分析では北海道と九州を対象として、まず近年の地域経済成長格差の動向について概観し、シフト・シェア分析を用いて各地域の全国との経済成長率の差を一国全体の産業動向を反映した部分と地域独自の変化に要因分解を行った。その結果、地域間成長格差が生じる要因は地域ごとに大きく異なることが明らかになった。

本分析では地域経済成長格差は地域特有の産業構造や地域独自の要因によって生じることが明らかになったが、このことは地域の経済政策は全国一律によるのではなく、地域独自の施策でなければならないことを示唆するものである。

本分析において行った分析はデータがそろえば他の地域間の経済成長格差の要因分析にも用いることができる。地域の経済政策を考える上で当該地域の成長格差要因を定量的に捉えることは重要であり、本分析で用いた手法はそのための一助になると考える。

謝辞：本研究は森地茂政策研究大学院大学教授を主査とする(財)計量計画研究所の「国土マネジメント研究会」の一環として始めたものである。研究にあたり多大なるご指導をいただいた森地教授、(株)建設技術研究所の国久荘太郎氏および貴重なコメントを賜りました研究会メンバー各位に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 内閣府：平成16年版 経済財政白書，国立印刷局，2004。
- 2) 山田浩之：地域経済学入門，有斐閣，2002。
- 3) 労働政策研究・研修機構：地域雇用創出の現状に関する研究，労働政策研究報告書No. 65，2006
- 4) 労働政策研究・研修機構：失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる，労働政策研究報告書No. 31，2005